

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人	外	千円	外	人	外	千円
取得財産価額（本年分）		-		-		-		-
		13,073		57,986,227		10,696		57,031,314
配偶者控除額		232		1,868,067		232		1,868,067
基礎、特別控除額		11,632		25,228,753		10,662		24,162,853
基礎、特別控除後の課税価格						9,100		31,000,394
贈与税額						9,100		6,967,080
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						9,100		6,967,080
農地等納税猶予税額						-		-
株式等納税猶予税額						-		-
特例株式等納税猶予税額						33		1,734,471
医療法人持分納税猶予税額						-		-
事業資産納税猶予税額						-		-
納付税額						9,072		5,232,610
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等： 「申告状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）		11,586		38,315,314		9,209		37,360,401
内 特例贈与財産分		5,273		20,028,266		4,724		19,483,426
内 一般贈与財産分		6,389		18,287,047		4,569		17,876,974
配偶者控除額		232		1,868,067		232		1,868,067
基礎控除額		10,178		11,195,800		9,209		10,129,900
基礎控除後の課税価格						8,978		25,362,434
贈与税額						8,978		5,839,488
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						-		-
差引税額						8,978		5,839,488

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
						人		千円
取得財産価額（本年分）						1,533		19,670,913
特別控除額						1,499		14,032,953
特別控除額後の課税価格						131		5,637,960
贈与税額						131		1,127,592
外国税額控除額						-		-
差引税額						131		1,127,592

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
	内	13,376,405
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,812	14,033,503

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	370	2,387,840
教 育 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	199	999,524

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	4	22,000
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	7	14,281

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令和元年分	12,621	45,284,691	10,179	44,135,967	8,460	2,860,756
令和2年分	12,560	49,264,424	10,062	48,164,468	8,543	3,286,182
令和3年分	13,644	54,272,553	10,982	53,194,844	9,391	4,567,993
令和4年分	12,699	54,259,033	10,733	53,299,160	9,158	4,034,137
令和5年分	13,073	57,986,227	10,696	57,031,314	9,072	5,232,610

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令 和 元 年 分	8,693	28,345,408	4,262	14,093,350	4,473	14,252,058
令 和 2 年 分	8,779	30,996,773	4,341	15,227,643	4,489	15,769,130
令 和 3 年 分	9,585	35,238,856	4,761	18,550,142	4,877	16,688,714
令 和 4 年 分	9,328	35,081,021	4,815	18,522,800	4,597	16,558,221
令 和 5 年 分	9,209	37,360,401	4,724	19,483,426	4,569	17,876,974

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
令 和 元 年 分	1,535	15,790,559
令 和 2 年 分	1,345	17,167,695
令 和 3 年 分	1,457	17,955,988
令 和 4 年 分	1,463	18,218,139
令 和 5 年 分	1,533	19,670,913

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		10,693	56,978,840	9,063	5,214,193
	修正申告による増差額	44	133,172	41	22,818
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	20 △	80,698	12 △	4,401
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,696	57,031,314	実 9,072	5,232,610
過 年 分	申 告 額	461	1,757,079	458	223,957
	修正申告による増差額	41	124,801	43	25,818
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	29 △	95,209	30 △	13,073
	決 定 額	1	33,000	1	13,545
	計	実 501	1,819,671	実 499	250,247
合 計	申 告 額	11,154	58,735,919	9,521	5,438,149
	修正申告による増差額	85	257,973	84	48,635
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	49 △	175,907	42 △	17,473
	決 定 額	1	33,000	1	13,545
	計	実 11,197	58,850,985	実 9,571	5,482,856

調査対象等： 「本年分」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和4年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年7月1日から令和6年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名		課 税 状 況
		人 員
		人
徳 島	島	1,220
鳴 門	門	451
阿 南	南	239
川 島	島	164
脇 町	町	75
池 田	田	83
徳 島 県 計		2,232
高 松	松	1,729
丸 亀	亀	511
坂 出	出	298
観 音 寺	寺	267
長 尾	尾	217
土 庄	庄	96
香 川 県 計		3,118
松 山	山	1,809
今 治	治	463
宇 和 島	島	263
八 幡 浜	浜	162
新 居 浜	浜	314
伊 予 西 条	条	229
大 洲	洲	107
伊 予 三 島	島	251
愛 媛 県 計		3,598
高 知	知	1,001
安 芸	芸	91
南 国	国	279
須 崎	崎	123
中 村	村	168
伊 野	野	86
高 知 県 計		1,748
総 計		10,696

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 146	千円 2,931	人 -	千円 -
過 年 分	11	2,391	347	19,265	2	440
合 計	11	2,391	493	22,196	2	440

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	4,721	3,777,496	
150 万円超	1,151	2,138,883	
200 "	3,660	10,837,140	
400 "	1,968	10,288,767	
700 "	699	5,966,954	
1,000 "	582	7,978,464	
2,000 "	158	3,810,667	
3,000 "	75	2,839,015	
5,000 "	20	1,322,649	
1 億円超	25	4,009,638	
3 "	4	1,297,505	
5 "	4	2,598,276	
10 "	1	1,069,398	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	13,068	57,934,853	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,346	2,821,483	27,065
150 万円超	1,151	2,138,883	82,846
200 "	3,660	10,837,140	640,078
400 "	1,968	10,288,767	849,445
700 "	699	5,966,954	563,175
1,000 "	582	7,978,464	746,017
2,000 "	158	3,810,667	268,445
3,000 "	75	2,839,015	464,024
5,000 "	20	1,322,649	170,956
1 億円超	25	4,009,638	541,955
3 "	4	1,297,505	126,011
5 "	4	2,598,276	535,304
10 "	1	1,069,398	198,873
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	10,693	56,978,840	5,214,193

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150 万円以下	4,657	3,714,407		
150 万円超	1,094	2,033,481		
200 "	3,410	10,067,093		
400 "	1,595	8,269,402		
700 "	424	3,582,533		
1,000 "	303	3,991,491		
2,000 "	48	1,168,501		
3,000 "	32	1,231,416		
5,000 "	8	562,646		
1 億円超	10	1,647,108		
3 "	2	621,008		
5 "	2	1,386,019		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	11,585	38,275,105		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150 万円以下	2,282	2,758,394	84	81,010
150 万円超	1,094	2,033,481	62	113,241
200 "	3,410	10,067,093	267	816,161
400 "	1,595	8,269,402	375	2,038,990
700 "	424	3,582,533	274	2,372,215
1,000 "	303	3,991,491	282	4,016,807
2,000 "	48	1,168,501	109	2,620,642
3,000 "	32	1,231,416	43	1,612,615
5,000 "	8	562,646	11	697,153
1 億円超	10	1,647,108	16	2,479,116
3 "	2	621,008	2	661,540
5 "	2	1,386,019	2	1,080,860
10 "	-	-	1	1,069,398
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	9,210	37,319,092	1,528	19,659,748

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		142	276,017	
	宅地（借地権を含む。）		72	64,384	
	山林		1,524	4,834,412	
	その他の土地		75	44,642	
	計		132	257,601	
家屋、構築物		1,769	5,477,057		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	4	7,424	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		3	3,263	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		49	107,852	
	計		54	118,538	
有価証券	株式及び出資	実	2,213	12,028,197	
	公債及び社債		14	67,748	
	投資・貸付信託受益証券		48	160,588	
	計		2,262	12,256,533	
現金、預貯金等		6,600	15,841,350		
家庭用財産		10	29,555		
その他の財産	生命保険金等	実	250	791,810	
	立木		12	11,079	
	その他		746	1,978,309	
	計		1,004	2,781,198	
合 計		実	11,585	38,275,105	

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	員	取得財産価額	人	員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	実	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		130	267,016		56	314,835
	宅地（借地権を含む。）		67	62,394		33	40,602
	山林		1,456	4,775,414		792	4,917,864
	その他の土地		64	43,267		38	23,795
	計		125	250,705		64	382,176
		1,670	5,398,795	870	5,679,272		
家屋、構築物			870	1,759,725		536	1,471,653
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	4	7,424	実	7	48,359
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		3	3,263		1	17,701
	売掛金		-	-		2	6,290
	その他の財産		49	107,852		3	16,328
	計		54	118,538		10	88,678
有価証券	株式及び出資	実	1,904	11,731,430	実	149	7,828,339
	公債及び社債		14	67,748		-	-
	投資・貸付信託受益証券		48	160,588		2	5,024
	計		1,953	11,959,765		149	7,833,363
現金、預貯金等			4,714	15,355,315		427	4,092,719
家庭用財産			10	29,555		5	7,378
その他の財産	生命保険金等	実	244	785,210	実	14	77,459
	立木		11	10,889		3	11,899
	その他の		671	1,901,299		66	397,326
	計		922	2,697,398		81	486,685
合計		実	9,210	37,319,092	実	1,528	19,659,748

調査対象等：「課税状況」は令和５年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和６年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。